

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 双葉電子工業株式会社

コード番号 6986 URL <https://www.futaba.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 有馬 資明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理本部長 (氏名) 中村 正行 TEL 0475-24-1111

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	24,568	△15.5	△474	-	△357	-	△1,273	-
2024年3月期中間期	29,061	△1.6	△1,172	-	14	136.0	△3,059	-

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △3,655百万円 (-%) 2024年3月期中間期 1,929百万円 (△1.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△30.02	-
2024年3月期中間期	△72.13	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	98,585	86,505	75.6
2024年3月期	104,263	90,529	75.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 74,505百万円 2024年3月期 78,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00
2025年3月期	-	0.00			
2025年3月期 (予想)			-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△11.3	△1,100	-	△500	-	△900	-	△21.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、[添付資料]10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	42,426,739株	2024年3月期	42,426,739株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	10,639株	2024年3月期	10,557株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	42,416,170株	2024年3月期中間期	42,416,630株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(中間連結貸借対照表に関する注記)	12
(中間連結損益計算書に関する注記)	13
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、社会・経済活動の正常化、雇用・所得環境の改善により、緩やかな景気回復をみせる一方で、不安定な国際情勢、円安に伴う原材料価格や資源・エネルギー価格の高止まりから依然として先行き不透明な状況が続いています。

また、世界経済におきましても、長期化する中東情勢、ロシアによるウクライナへの侵攻、資源・エネルギー価格の高騰による物価上昇、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の不動産不況による景気停滞など、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のなか、当社は2027年3月期を最終年度とする3カ年の「中期経営計画～持続的な利益創出と成長軌道への変革～」に基づき、①構造改革の完遂②ソリューション事業領域への展開③コーポレート機能の強靱化④ステークホルダーとの信頼関係構築等の施策を実行し、目標の達成と企業価値の向上に取り組んでいます。

当中間連結会計期間において実施した主な内容は、次のとおりです。

- ・有機ELディスプレイの自社生産終了およびRiTdisplay Corporationへの技術移管の推進
- ・アウトセルタッチセンサーの事業終息に伴う自社生産の終了
- ・国内製造子会社およびフィリピン子会社の解散に伴う固定資産の売却を推進
- ・生産器材事業において中国子会社(昆山市)の事業を停止
- ・成形・生産合理化機器において、当社の樹脂圧力計測システムにAIを活用した「射出成形AIシステム」を発売
- ・新たなリスクマネジメント「FERM (Futaba Enterprise Risk Management)」の整備と運用を開始

この結果、当中間連結会計期間における業績は、次のとおりになりました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率 (%)
売上高	29,061	24,568	△15.5
営業損失(△)	△1,172	△474	—
経常利益又は経常損失(△)	14	△357	—
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△3,059	△1,273	—
米ドル平均レート	141円/\$	152円/\$	11円/\$

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しています。

① 電子機器

(主な製品：複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器、ロボティクス製品、有機ELディスプレイ、タッチセンサー、蛍光表示管)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率(%)
売上高	13,116	8,652	△34.0
営業損失(△)	△771	△289	—

複合モジュールでは、蛍光表示管の事業終息に伴い蛍光表示管搭載モジュールの出荷が減少したことに加え、事務機用途、計測器用途、娯楽用途での需要の一段落から低調に推移し、EMSにおいても、車載用途および計測器用途が低調であったことから、売上げは前年同期を下回りました。

産業用ラジコン機器では、トラッククレーンなどの建機用途、農業用途、FA用途ともに顧客による在庫調整などから受注が減少したことにより、売上げは前年同期を下回りました。

ホビー用ラジコン機器は、欧州での販売が好調であったことに加え、国内でも空用プロポの新製品投入やインバウンド需要などにより販売が好調であったことから、売上げは前年同期を上回りました。

有機ELディスプレイでは、適正売価政策の推進に加えて、車載用途が好調であったものの、海外での映像用途が低調であったため、売上げは前年同期を下回りました。

タッチセンサーでは、事業終息に伴い販売が縮小していることから、売上げは前年同期を下回りました。

営業損失は、アウトセルタッチセンサーや蛍光表示管の事業終息に伴い操業度が悪化したものの、前期より実施している構造改革の効果やコスト統制の継続強化により、前年同期と比べて損失が縮小しました。

② 生産器材

(主な製品：プレート製品、金型用器材、成形・生産合理化機器)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率(%)
売上高	15,952	15,923	△0.2
営業損失(△)	△400	△185	—

国内では、プレス金型用器材やプレート製品の受注が伸び悩んだことに加え、自動車関連の市況悪化によりモールド金型用器材も低調に推移したことから、売上げは前年同期を下回りました。

海外では、主力の韓国市場において、自動車・家電市場の低迷に加え、競合との価格競争の影響を受けたことから軟調に推移したものの、円安に加えて、アセアン市場では市況の回復がみられたことから、売上げは前年同期を上回りました。

営業損失は、主として前期より実施している構造改革の効果やコスト統制の継続強化により、前年同期と比べて損失が縮小しました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金や原材料及び貯蔵品の減少などにより、前連結会計年度末に比べ56億7千7百万円減少し、985億8千5百万円となりました。

負債は、未払費用や支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ16億5千3百万円減少し、120億8千万円となりました。

純資産は、利益剰余金や為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ40億2千3百万円減少し、865億5百万円となりました。この結果、自己資本比率は75.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2024年5月10日に公表しました連結業績予想を修正しています。

詳細につきましては、本日(2024年11月11日)公表の「2025年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績との差異、通期連結業績予想の修正、営業外費用および特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,064	27,302
受取手形及び売掛金	15,105	12,404
電子記録債権	1,740	1,329
有価証券	300	300
商品及び製品	5,236	4,976
仕掛品	2,851	2,413
原材料及び貯蔵品	9,767	8,503
その他	1,056	1,105
貸倒引当金	△995	△855
流動資産合計	62,128	57,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,720	5,409
機械装置及び運搬具(純額)	1,871	1,863
工具、器具及び備品(純額)	331	327
土地	10,007	9,823
リース資産(純額)	7	6
建設仮勘定	171	66
その他	295	255
有形固定資産合計	18,405	17,753
無形固定資産		
その他	659	634
無形固定資産合計	659	634
投資その他の資産		
投資有価証券	12,777	11,780
その他	10,906	11,520
貸倒引当金	△612	△582
投資その他の資産合計	23,070	22,719
固定資産合計	42,134	41,106
資産合計	104,263	98,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,325	1,879
電子記録債務	541	429
短期借入金	132	110
未払費用	2,753	2,070
未払法人税等	244	167
賞与引当金	698	727
その他	1,527	1,777
流動負債合計	8,223	7,164
固定負債		
繰延税金負債	4,551	4,163
役員退職慰労引当金	11	14
退職給付に係る負債	372	215
その他	574	522
固定負債合計	5,509	4,916
負債合計	13,733	12,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,046	21,046
利益剰余金	22,312	20,826
自己株式	△16	△16
株主資本合計	65,899	64,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,773	3,765
為替換算調整勘定	5,485	4,423
退職給付に係る調整累計額	2,051	1,901
その他の包括利益累計額合計	12,310	10,090
非支配株主持分	12,318	12,000
純資産合計	90,529	86,505
負債純資産合計	104,263	98,585

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	29,061	24,568
売上原価	24,904	20,206
売上総利益	4,157	4,362
販売費及び一般管理費	※1 5,329	※1 4,836
営業損失(△)	△1,172	△474
営業外収益		
受取利息	213	275
受取配当金	172	176
受取賃貸料	115	127
為替差益	531	—
その他	244	59
営業外収益合計	1,277	639
営業外費用		
支払利息	36	38
為替差損	—	416
固定資産解体撤去費用	21	4
その他	31	63
営業外費用合計	90	522
経常利益又は経常損失(△)	14	△357
特別利益		
固定資産売却益	15	58
特別利益合計	15	58
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	0	3
減損損失	※2 908	※2 194
事業再編損	※3 1,947	※3 516
特別損失合計	2,856	714
税金等調整前中間純損失(△)	△2,826	△1,013
法人税、住民税及び事業税	179	△181
法人税等調整額	59	344
法人税等合計	239	163
中間純損失(△)	△3,065	△1,176
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△5	96
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△3,059	△1,273

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△3,065	△1,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,371	△989
為替換算調整勘定	3,790	△1,336
退職給付に係る調整額	△166	△153
その他の包括利益合計	4,994	△2,479
中間包括利益	1,929	△3,655
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,141	△3,493
非支配株主に係る中間包括利益	787	△162

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△2,826	△1,013
減価償却費	627	558
のれん償却額	13	—
減損損失	908	194
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△118	△142
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△577	△184
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	△161
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	29	△148
賞与引当金の増減額(△は減少)	89	36
受取利息及び受取配当金	△386	△452
為替差損益(△は益)	△336	29
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△15	△55
固定資産解体撤去費用	21	4
事業再編損	1,947	516
資産除去債務取崩益	—	△83
売上債権の増減額(△は増加)	483	2,692
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,282	1,534
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,037	△394
その他負債の増減額(△は減少)	△422	367
その他	335	4
小計	25	3,304
利息及び配当金の受取額	393	429
利息の支払額	△36	△33
事業再編による支払額	△567	△989
法人税等の支払額	△100	△257
法人税等の還付額	—	426
営業活動によるキャッシュ・フロー	△284	2,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,186	△5,011
定期預金の払戻による収入	6,879	4,899
長期性預金の預入による支出	—	△897
有形固定資産の取得による支出	△1,019	△510
有形固定資産の売却による収入	15	58
投資有価証券の取得による支出	△4	△448
投資有価証券の売却及び償還による収入	300	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△69	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,916	△1,939

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	396	318
短期借入金の返済による支出	△430	△335
リース債務の返済による支出	△100	△97
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△296	△212
非支配株主への配当金の支払額	△197	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△628	△482
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,017	△253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,021	205
現金及び現金同等物の期首残高	15,523	21,317
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 17,545	※ 21,522

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子機器	生産器材	合計		
売上高					
日本	5,055	6,739	11,795	—	11,795
米州	3,746	45	3,792	—	3,792
欧州	375	0	375	—	375
アジア他	3,925	9,164	13,090	—	13,090
顧客との契約から生じる収益	13,102	15,950	29,052	—	29,052
その他の収益	8	—	8	—	8
外部顧客への売上高	13,110	15,950	29,061	—	29,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	1	7	△7	—
計	13,116	15,952	29,068	△7	29,061
セグメント損失(△)	△771	△400	△1,172	△0	△1,172

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

3. 米州への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は、電子機器3,734百万円、生産器材45百万円です。

4. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は、電子機器89百万円、生産器材7,316百万円です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電子機器および生産器材セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社および一部の連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては電子機器セグメントで61百万円、生産器材セグメントで602百万円です。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子機器	生産器材	合計		
売上高					
日本	3,961	6,638	10,600	—	10,600
米州	2,203	37	2,241	—	2,241
欧州	996	0	997	—	997
アジア他	1,475	9,245	10,720	—	10,720
顧客との契約から生じる収益	8,637	15,922	24,559	—	24,559
その他の収益	9	—	9	—	9
外部顧客への売上高	8,646	15,922	24,568	—	24,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	1	7	△7	—
計	8,652	15,923	24,575	△7	24,568
セグメント損失(△)	△289	△185	△474	△0	△474

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

3. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は、電子機器38百万円、生産器材7,314百万円です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、次の成長戦略に向けてシナジー効果が期待できるよう、各事業センターで取り扱う製品群を再定義するとともに、その実効性を高めるため、当中間連結会計期間より組織を再編しました。

この組織再編に伴い、従来「電子デバイス関連」としていた報告セグメントの名称を「電子機器」に変更するとともに、「電子機器」に計上していた一部の事業活動について、「生産器材」へ移管しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電子機器および生産器材セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社および一部の連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては電子機器セグメントで118百万円、生産器材セグメントで53百万円です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	23,784百万円	27,302百万円
有価証券勘定	—	300
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,238	△5,779
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	—	△300
現金及び現金同等物	17,545	21,522

(中間連結貸借対照表に関する注記)

当社は、機動的かつ安定的な必要運転資金の調達を可能とするため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しています。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000	5,000

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当・賞与	1,731百万円	1,634百万円
退職給付費用	△20	△34
賞与引当金繰入額	244	202
役員退職慰労引当金繰入額	9	7
貸倒引当金繰入額	140	△45

※ 2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
生産器材関連生産設備	機械装置、土地他	千葉県長生郡他	324
本社等	建設仮勘定、建物他	千葉県長生郡他	243
生産器材関連生産設備	機械装置、工具器具	韓国仁川廣域市	205
生産器材関連生産設備	リース資産、機械装置	岩手県釜石市	38
電子機器関連生産設備	その他有形固定資産、工具器具	シンガポール	28
生産器材関連生産設備	建物、機械装置他	ベトナムホーチミン	24
電子機器関連生産設備	工具器具、その他無形固定資産他	台湾高雄市	15
電子機器関連生産設備	その他有形固定資産、建物	中国上海市	11
生産器材関連生産設備	その他無形固定資産、工具器具	中国深圳市	5
電子機器関連生産設備	機械装置	米国ハンツビル他	4
生産器材関連生産設備	その他無形固定資産、工具器具	東京都千代田区	3
電子機器関連生産設備	工具器具、機械装置他	千葉県長生郡	1
電子機器関連生産設備	建設仮勘定	フィリピンラグナ	0
生産器材関連生産設備	その他無形固定資産	韓国京畿道華城市	0
合計			908

(減損損失を認識するに至った経緯)

電子機器関連生産設備、生産器材関連生産設備、本社等については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
機械装置及び運搬具	394
建設仮勘定	139
土地	112
建物及び構築物	87
その他有形固定資産	72
工具、器具及び備品	67
ソフトウェア	33
合計	908

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算出方法)

当該資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零としています。正味売却価額は、処分見込価額により評価しています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
電子機器関連生産設備	建設仮勘定、機械装置他	米国ハンツビル他	110
本社等	機械装置、工具器具他	千葉県長生郡他	23
生産器材関連生産設備	機械装置、建物他	ベトナムホーチミン	19
生産器材関連生産設備	建設仮勘定、ソフトウェア他	千葉県長生郡他	12
生産器材関連生産設備	機械装置	韓国仁川廣域市	10
電子機器関連生産設備	その他無形固定資産、機械装置他	台湾高雄市	7
生産器材関連生産設備	車両運搬具、建物他	韓国京畿道華城市	4
生産器材関連生産設備	ソフトウェア、工具器具	東京都千代田区	3
生産器材関連生産設備	工具器具、その他無形固定資産	中国深圳市	3
電子機器関連生産設備	工具器具	中国上海市	0
	合計		194

(減損損失を認識するに至った経緯)

電子機器関連生産設備、生産器材関連生産設備、本社等については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
機械装置及び運搬具	65
建設仮勘定	50
建物及び構築物	34
工具、器具及び備品	29
ソフトウェア	8
その他無形固定資産	5
土地	0
合計	194

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算出方法)

当該資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零としています。正味売却価額は、処分見込価額により評価しています。

※ 3 事業再編損

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社の特別転進支援制度の実施等により1,019百万円、電子機器事業の国内製造子会社およびフィリピン子会社の解散や海外販売拠点の再編に関する費用672百万円、生産器材事業の中国子会社での生産拠点再編に伴う費用255百万円の合計1,947百万円を事業再編損として計上いたしました。その内訳は、退職加算金等です。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

生産器材事業の中国子会社での事業停止に伴う費用等を事業再編損として516百万円計上しました。その内訳は、退職加算金等です。

(重要な後発事象)

(フィリピン子会社における固定資産の譲渡)

当社は、2024年8月20日開催の取締役会において、当社の特定子会社であるフタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンが所有する建物およびエフ・エイチ・ピー・コーポレーションが保有する土地を譲渡することを決議し、同日付で譲渡契約を締結しました。

当該契約に基づき、2024年10月18日に物件の引き渡しを行い、譲渡手続きを完了しています。

1. 譲渡の理由

2023年5月12日公表いたしました「特定子会社であるフィリピン子会社の解散に関するお知らせ」のとおり特定子会社であるフタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンの解散に伴い、当該子会社が保有する不動産の譲渡を行うものです。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称および所在地	譲渡価額	現況
フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン (フィリピン共和国・ラグナ州) 建物面積：36,932.10㎡	270百万PHP (約682百万円)	建物
エフ・エイチ・ピー・コーポレーション (フィリピン共和国・ラグナ州) 土地面積：38,665.00㎡	309百万PHP (約779百万円)	土地

3. 譲渡する相手会社の名称

AVATr Properties, Inc.

4. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議日 2024年8月20日
- (2) 契約締結日 2024年8月20日
- (3) 物件引渡日 2024年10月18日

5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡により、2025年3月期第3四半期連結決算において、約12億円を固定資産売却益として特別利益に計上する見込みです。

(国内製造子会社における固定資産の譲渡)

当社は、2024年5月17日開催の取締役会において、当社連結子会社である双葉モバイルディスプレイ株式会社が所有する固定資産を譲渡することを決議し、2024年5月30日付で譲渡契約を締結しました。

当該契約に基づき、2024年10月1日に物件の引き渡しを行い、譲渡手続きを完了しています。

1. 譲渡の理由

連結子会社である双葉モバイルディスプレイ株式会社の解散に伴い、当該子会社が保有する不動産の譲渡を行うものです。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称および所在地	譲渡価額	現況
双葉モバイルディスプレイ株式会社 (茨城県北茨城市中郷町日棚1471-21) 建物面積：11,607.48㎡ 借地契約面積：27,380.00㎡	410百万円	建物 借地権

3. 譲渡する相手会社の名称

横関油脂工業株式会社

4. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議日 2024年5月17日
- (2) 契約締結日 2024年5月30日
- (3) 物件引渡日 2024年10月1日

5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡により、2025年3月期第3四半期連結決算において、約4億円を固定資産売却益として特別利益に計上する見込みです。